

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめの定義

「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している等当該児童と一定の人的関係にある他の児童が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じているものをいう。

2 いじめの防止等に関する基本的な考え方

(1) いじめの未然防止

児童が、周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、安全・安心に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくり・集団づくり・学校づくりを行っていく。

① いじめを許さない雰囲気づくり

全校集会や学級活動などで校長や教職員が、日常的にいじめの問題について触れ、「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気を学校全体に醸成する。

教職員の不適切な認識や言動により、児童を傷つけたり、他の児童によるいじめを助長したりしないよう十分注意する。特に、教職員による「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言は、いじめを行っている児童や、周りで見ていたり、はやし立てたりしている児童を容認するものにほかならず、いじめを受けている児童を孤立させ、いじめを深刻化させるので、指導の在り方には細心の注意を払う。

② 分かる授業づくりの推進

児童が学校で過ごす中で一番長い時間は授業であり、授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスの要因とならないよう、一人ひとりを大切にした分かりやすい授業を行う。

③ 自己有用感や自己肯定感の涵養

ねたみや嫉妬などいじめにつながりやすい感情を減らすために、全ての児童が、認められている、満たされているという思いを抱くことができるよう、学校の教育活動全体を通じ、児童が活躍でき、他者の役に立っていると感じ取ることのできる機会を提供し、児童の自己有用感が高められるよう努める。また、自己肯定感を高められるよう、困難な状況を乗り越えるような体験の機会などを積極的に設ける。

④ 児童が自らいじめを学ぶ機会の設定

児童自身が、いじめの問題を自分たちの問題として受け止めるために、自らが学び、主体的に考え、いじめの防止を訴えるような取り組みを推進する。

(2) いじめの早期発見

児童のささいな変化に目を向け、気付いた情報を確実に共有し、そして、情報に基づき速やかに対応する。児童の変化に気付かずにいじめを見過ごしたり、せっかく気付きながら見逃したり、相談を受けながら対応を先延ばしにしたりすることがないように注意する。

① アンケート調査や教育相談の実施

定期的なアンケート調査や定期的な教育相談を年間計画に基づき実施し、いじめの実態把握に取り組むとともに、児童が日頃からいじめを訴えやすい雰囲気をつくる。ただし、アンケートはあくまで手法の一つであり、本当のことを書けなかったり、実施した後にいじめが起きたりする場合があることに留意する。

② 教師と児童の信頼関係の構築

いじめの訴えや発見は、教師と児童の信頼関係の上で初めてありうることを踏まえ、日常的な人間関係づくりに努める。休み時間や放課後等での会話や声かけ、個人ノートや生活ノート等での交流を通して、信頼関係を構築し、交友関係や悩みを把握するよう努める。

なお、児童が教職員に相談してくれた場合に、後で話を聞くと行って対応しないなど、その思いを裏切ったり踏みにじったりしないよう、十分注意する。

③ 家庭や地域との連携

保護者アンケートや保護者懇談等を通して、家庭との連携を図るとともに、日頃から校区の児童館や見守り隊等とも連携を密に行い、家庭や地域と一体になって児童を見守り、健やかな成長を支援する。

④ 教職員間の情報共有

いじめについて集まった情報については、学校全体で共有する。

(3) いじめへの対処

いじめの発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、迅速かつ組織的に対応する。いじめを受けた児童を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度でいじめを行った児童を指導する。その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上など、児童の人格の成長に主眼を置いた指導を行う。教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応に当たる。

① 組織的な指導体制の確立

校内に、「いじめ問題対策チーム」を組織する。発見・通報を受けた教職員は直ちに「いじめ問題対策チーム」に情報を報告・共有し、その後は、組織的に対応する。このため、組織的な対応を可能とするよう、体制を整備し、平素より、いじめを把握した場合の対処の在り方について、全教職員で共通理解しておく。

② 関係機関との連携

いじめを認知した際、校長は、責任を持って川北町教育委員会（以下「教育委員会」という。）に報告する。

いじめを行う児童に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合において、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認めるときは、いじめを受けている児童を徹底して守り通すという観点から、所轄警察署と相談して対処する。

なお、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

また、警察等の関係機関と適切な連携を図るため、平素から、情報共有体制を構築しておく。

③ インターネットを通じて行われるいじめへの対応

インターネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる。速やかに削除することが難しい場合には、教育委員会に連絡し、地方法務局や警察等の関係機関と連携して対処する。また、学校の教育活動全体を通して、情報モラル教育の充実を図る。

第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項

1 いじめの防止等のために実施する施策

(1) いじめの問題対策チームの設置(常設)

① 目的

いじめの早期発見・早期対応に向けて、平時からいじめの問題に備え、いじめの発見時には、迅速かつ積極的な対応を行う。

② 構成

校長をトップに、教頭、教務主任、生徒指導主事、教育相談担当、養護教諭、スクールカウンセラーで構成する。

校務分掌においては、従来の生徒指導部会等からは独立し、委員会扱いとして組織図に位置づける。

③ 役割

ア 未然防止の推進など学校いじめ防止基本方針に基づく取り組みの実施、進捗状況の確認、定期的検証

- ・学校いじめ防止基本方針の作成・見直し
- ・いじめの防止等に向けた具体的な取り組みの進捗状況の確認・検証
- ・取り組みの実施中の記録や実施後の振り返り状況の確認
- ・授業時間、休み時間や放課後の定期的な校内巡視と情報の共有・報告 等

イ 教職員の共通理解と意識啓発

- ・学校いじめ防止基本方針の全ての教職員に対する周知と啓発
- ・P D C Aサイクルにおける取り組みの検証と改善策の共通理解
- ・各種調査や教育相談の内容・方法の検討及び結果の分析
- ・いじめに関する研修資料や各種情報の収集・提示 等

ウ 児童や保護者・地域に対する情報発信と意識啓発、意見聴取

- ・学校いじめ防止基本方針の児童や保護者・地域に対する周知と啓発
- ・児童会が主体となった取り組みの推進
- ・学校におけるいじめ相談窓口の設置と児童、保護者等への周知
- ・P T Aや関係機関等との日常的な情報交換と相談しやすい関係の構築 等

エ 個別面談や相談の状況把握及びその集約

- ・各種調査や教育相談の進捗状況の把握
- ・相談事例の集約と内容の分析 等

オ いじめやいじめが疑われる行為を発見した場合の集約

- ・関係教職員の招集及び役割分担
- ・教職員からの情報収集及び整理 等

カ 発見されたいじめ事案への対応

- ・対応の方針の決定及び関係教職員への指示
- ・教育委員会への報告・相談
- ・対応の進捗状況の確認と関係教職員への助言や支援
- ・関係機関への協力要請

キ 重大事態への対応

- ・教育委員会への報告・相談
- ・教育委員と連携した対応 等

(2) いじめの防止等の具体的な取り組み

① 授業改善に関わる取り組み

「日々の学校生活の改善から未然防止は始まる」という観点から、積極的に授業改善を行う。

【取り組み】

- ・全教職員で年度当初に「生徒指導の4つの視点を活かした授業改善の取り組み」について共通理解し、年間を通して実践・改善に取り組む。
- ・学校全体で「聞く姿勢」について共通理解し、温かい反応で聞くことができるよう指導する。
- ・児童が自分の意見や考えを表現できる場を積極的に設定する。

② 道徳教育や人権教育等の充実

人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、お互いの人格を尊重する態度を養うよう、学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育等の充実を図る。

【取り組み】

- ・道徳教育の年間指導計画を週案に綴り、実施した内容項目をチェックして偏りなく実施できるようにする。
- ・学校の教育活動全体において道徳的ねらいを意識し、道徳の時間と連携して道徳的心情を高め、実践する態度を培う。
- ・学校公開週間や授業参観の機会を活かし、全校での公開を含めて指導の充実を進める。
- ・人権週間を中心に、人権についての授業を行う。また、児童会主体の人権集会を開いたり、「思いやりの木」の取り組みをしたりして人権に関わる学習を実施する。

③ 自己有用感や自己肯定感を育む取り組み

学校行事や体験活動を通して、集団の一員としての自覚や態度、資質や能力を育むために、児童自らが主体的に取り組む中で、互いのことを認め合ったり、心のつながりを感じたりできるよう意識的に活動を工夫する。

【取り組み】

- ・たてわり遊びや川小まつりなどの縦割り活動を充実させ、1年生から6年生までそれぞれの立場で活躍できる場を設定する。
- ・運動会や6年生を送る会等で、より多くの児童に役割を与えるとともに、自主的に取り組むよう指導する。

④ 児童会の取り組み

児童会が中心となり、児童自らがいじめの問題について学び、主体的に考え、いじめの防止を訴えるような取り組みを推進する。

【取り組み】

- ・企画委員会を中心に朝のあいさつ運動を行う。
- ・毎月の生活目標を意識した委員会活動を連携して行う。
- ・12月の人権週間に合わせ、企画委員会が中心となり、自分たちでいじめについて考え、話し合う集会を持つ。
- ・小中連携で、川北町の5・6年及び中学生からいじめ防止標語を募集し、各校で啓発に努める。

⑤ 情報モラル教育の充実

情報発信による人・社会への影響や、ネットワーク上のルール・マナーを守ることの意味について考えさせるなど、情報モラル教育を児童の発達の段階に応じて体系的に推進する。また、携帯電話・インターネットの利用の問題に関しては、家庭との連携を図りつつ、適切に指導を行う。

【取り組み】

- ・外部の講師を招き、職員、保護者対象の非行被害防止講座(インターネット関連)を行う。
- ・パソコン教室の際に、情報モラル教育として外部講師からインターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性等について指導してもらう機会を持つ。

⑥ アンケートや教育相談

毎月の児童アンケート及び随時教育相談を実施し、いじめの実態把握・早期発見に努める。

【取り組み】

- ・月に1度、児童アンケートを実施し、適宜個人面談を行う。
- ・スクールカウンセラーによる教育相談ができることを周知し、実施する。
- ・1学期にQ Uアンケートを実施し、結果を分析する。
- ・各種調査結果をもとに、児童理解の会を開催し、共通理解を図る。

⑦ 校内研修の実施

全ての教職員の共通認識を図るため、少なくとも年に1回以上、年間計画に位置づけ、いじめをはじめとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修を行う。

【取り組み】

- ・各種調査結果をもとに、児童理解の会等でいじめの防止等の具体的な取り組みの検証を行う。
- ・外部の講師を招き、いじめの防止等についての研修を行う。
- ・人権についての学習を中心とした研修を行う。

⑧ 家庭や地域との連携

学校いじめ防止基本方針の策定語、児童や保護者・地域に対して、その主旨や理解しておいてもらいたい点について説明する。また、学校のホームページでも公表する。そのほか、家庭訪問や学校だより・学級通信等を通じて家庭との緊密な連携協力を図る。

【取り組み】

- ・PTA総会や学校だよりを通して、学校いじめ防止基本方針について、保護者に説明する。
- ・家庭訪問や個人懇談において、児童の状況について情報交換する。
- ・学童や地域のスポーツ団体等の指導者と情報交換する機会を設ける。